

ジアゴング文化研究に本書が大きな貢献を成し遂げたことは確かである。本書の端々に垣間見えるように現地の人びとと時間をかけて深い関係を築けている著者であれば、今後もう少し綿密な民族誌的調査を行なってゴングの音と文化の関わりについて厚い記述を行なうことができるはずである。さらに分厚くなったゴング文化研究を期待したい。

引用文献

- 塚田健一. 2014. 『アフリカ音楽学の挑戦—伝統と変容の音楽民族誌』世界思想社.
トゥリノ, トマス. 2015. 『ミュージック・アズ・ソーシャルライフ—歌い踊ることをめぐる政治』野澤豊一・西島千尋訳, 水声社.
長谷千代子. 2007. 『文化の政治と生活の詩学—中国雲南省徳宏タイ族の日常的実践』風響社.
西澤治彦・河合洋尚編. 2017 『フィールドワーク—中国という現場, 人類学という実践』風響社.

増原綾子・鈴木絢女・片岡 樹・宮脇聡史・古屋博子. 『はじめての東南アジア政治』有斐閣, 2018年, 303 p.

日下 渉*

今日、大学で東南アジア政治について教鞭をとる者は幸運だ。次のように、東南アジア政治に関する入門書・概説書が、2010年以降、本書も含めて6冊も出版されているからである。いずれも質が高く、どれを教科書に採用するか吟味する過程を通じて、教員自身も勉強することができる。もっとも、東南

アジア政治の教科書がこれだけあっても、屋上屋を重ねるだけで意味がないのではないか、という懐疑的な見方もあるかもしれない。しかし、いずれも他書にはない特徴と魅力を有している。

- ①『入門 東南アジア現代政治史』中野亜里・遠藤聡・小高泰・増原綾子・玉置充子, 福村出版, 2010年(2016年に改訂版), 2,500円.
- ②『東南アジア現代政治入門』清水一史・田村慶子・横山豪志編, ミネルヴァ書房, 2011年(2018年に改訂版), 3,000円.
- ③『東南アジアの比較政治学』中村正志編, アジア経済研究所, 2012年, 1,900円.
- ④『東南アジア地域研究入門 3 政治』山本信人編, 慶應義塾大学出版会, 2017年, 3,600円.
- ⑤『はじめての東南アジア政治』増原綾子・鈴木絢女・片岡樹・宮脇聡史・古屋博子, 有斐閣, 2018年, 2,200円.
- ⑥『教養の東南アジア現代史』川中豪・川村晃一編, ミネルヴァ書房, 2020年, 3,200円.

①は地域の政治史, ②は各国の政治史, ③政治制度の比較, ④と⑥はテーマ別で構成されている。本書⑤の特徴は、各国政治史とテーマ別の解説を絶妙なバランスで組み合わせ、一冊にまとめあげたことである。従来、たとえばテーマ別の本を教科書に採用したら、各国政治史の本を副読本に指定するなどの配慮が必要だった。しかし、本書であれ

* 名古屋大学大学院国際開発研究科

ば一冊で完結できる。しかも、2,200 円という価格設定は他書と比べて安価で、学生にはありがたいだろう。以下、本書の内容を簡単に紹介し、その魅力を説明したい。

第1部「各国政治史」は、地域に共通する歴史的背景を概観したうえで、各国の政治史を追っていく。第1章「国民国家以前の東南アジア」は、歴史を紹介するだけでなく、東南アジアを学ぶ楽しさを伝えてくれる。中心から周辺に向けて漸減していく王の支配が入れ子構造になったマンダラ国家、領土ではなく人間の争奪をめぐる戦争、文明や課税のカテゴリーとしての民族、といった概念を次々と出すことで、今日「常識」とされる西洋近代の概念を揺さぶり、読者の好奇心を喚起していくのだ。

第2章「マレーシア、シンガポール、ブルネイ」、第3章「フィリピン」、第4章「インドネシア、東ティモール」、第5章「タイ」、第6章「ミャンマー」、第7章「ベトナム、ラオス、カンボジア」は、いずれも手堅くまとめられている。各著者も、あえて自説を挑発的に強調するのではなく、重要な事実関係とそれを理解するための分析枠組みの提示に専念している。また、共通の歴史を有する諸国をグループ化することで、章ごとに植民地期から現代までを辿るという繰り返しの単調さを避けている。またグループ化は、各国の共通の歴史と分岐点について理解する助けにもなっている。

第2部「比較政治」は、国民国家の建設、権威主義体制の登場、経済成長の実現、民主化といった東南アジア諸国が共通して経験し

たり、取り組みつつあるテーマを取り上げて、比較する。ここでは、各著者のオリジナルな視座がより自由に活かされているように感じた。

第8章「国民国家建設」は、植民地期に設定された境界線の内部で、いかに少数派を「国民」に統合するのかという視点から、各国の特徴を明らかにする。宗教と国民統合の緊張関係や少数派の分離主義についても触れる。第9章「政治体制と体制変動」は、冷戦下で大国が介入するなか、被支配層の支持を得た共産主義勢力と、反共を掲げた支配層や軍のどちらが主導権を握ったかに着目し、各国で権威主義体制が成立していった過程を説明する。権威主義体制とひとまとめにされるなかでも、多様な統治の仕組みがあることを理解できる。第10章「成長・分配」は、経済成長の実現を目指す各国の取り組みに焦点を当てる。ASEAN5は西側から支援を得て、外資主導の輸出志向型工業化により経済成長を実現した。社会主義経済の停滞や紛争によって出遅れた後発国も、1990年代以降低賃金の比較優位を享受するようになった。しかし、外資主導の輸出志向型工業化には「中所得国の罠」や格差の問題がある。それゆえ、資源の分配をめぐる政治が台頭してきた。第11章「模索する民主主義」は、民主化を実現した諸国を対象に、「反汚職」を掲げる国民の政治参加、司法の政治介入、紛争に対する軍の介入が、いかに民主主義を不安定化しうるのかを論じる。

第3部「国際政治」は、各国の結びつきの特徴を浮かび上がらせていく。第12章

「国際関係の中の東南アジア」は、いかに各国が植民地主義や冷戦のもと大国に翻弄されつつも、ASEAN の設立や拡大によって結束を高め、地域の平和・自立・繁栄を模索してきたのか論じる。ただし、冷戦後に中国が経済的・軍事的に台頭するなか、ASEAN は加盟国が中国とさまざまな利害関係をもつので有効な対策をとれていない。第 13 章「地域統合と ASEAN」は、ASEAN の取り組みをより掘り下げる。ASEAN は全会一致と内政不干渉の原則のもと各国の主権を尊重しつつ、リーダー間の信頼を醸成し、カンボジア内戦の終結にも寄与した。高い競争力と生産性を備えた単一市場を目指す経済統合も進んでいる。しかし、民主主義や人権をめぐる態度の違いは大きく、共通の規範に基づく政治統合は進まず、紛争の解決や移民保護の点でも機能していない。第 14 章「国境を越える人々」は、人々の国際移動に、各国がいかに対処しているのかに焦点を当てる。移動者は、合法／非合法、自発／非自発の区分に応じて、労働移民、難民、不法行為者、人身取引の被害者に分類できる。だが実際には、複数のカテゴリーにまたがる曖昧な人々の移動が多くあるので、それを規制したり統治するのは難しい。終章「日本と東南アジア」は、移民の歴史、占領と賠償から始まる経済協力、冷戦後に広がった文化交流や、紛争調停・非伝統的安全保障をめぐる協力関係を紹介する。

繰り返しになるが、本書の特徴は、各国の政治史とテーマごとの論点を、絶妙なバランスで組み合わせたことにある。読み進めてい

くと、各国政治史の縦糸とテーマの横糸が、美しいタペストリーのように、精巧に織りなされていることに気が付く。たとえば民族問題といった重要なテーマについては、複数の章で繰り返し登場し相互参照されているので、各国政治史、国民統合、国際関係など多様な視点から反復的に理解を深めていくことができる。著者たちは何度も編集会議を開き、どのように各国とテーマ別の情報を組み合わせていくのかをめぐって緻密な調整を図ったに違いない。また、次章のトピックに触れつつ章を閉じるといった工夫もされており、章の繋ぎもよく練られていると感心する。

本書のもうひとつの特徴は、学問領域を超えた「学際性」ないし「多様性」にある。注目すべきことに、5 名の著者のうち、政治学者は増原綾子・鈴木絢女・古屋博子の 3 名だけである。宮脇聡史は宗教社会学者、片岡樹にいたっては文化人類学者である。この学際的な執筆陣は、「政治」に関する教科書を執筆するという目的からすれば変則的かもしれない。だが、これが大成功している。オーソドックスな政治学は、国家、制度、アクターなどに焦点を当てることで、文化や宗教といったトピックを周縁化してしまいがちだ。だが、そうした政治学の傾向を、学際的な執筆陣によって補正しているのが素晴らしい。とりわけ片岡は、「国民国家以前の東南アジア」、「国民国家建設」、「国境を越える人々」の各章に、少数派に関する文化人類学者ならではの視座や分析を持ち込んで、本書の射程を広げている。この学際性によって、本書は「東南アジアを事例にした比較政治

学」はもとより、「対象を丸ごと理解する地域研究の政治学」としての特徴も得ている。また、古屋が民間企業で働く在野の研究者であることも、大学人が陥りがちな視野狭窄な独り善がりやを中和して、本書をより読者に寄り添ったものにするに寄与しているかもしれない。

最後に、相次ぐ教科書の出版がもつ意味について検討したい。統計的なデータが手元にあるわけではないが、近年の出版不況のなか、各出版社がより確実に収益を見込める企画を重視することで、教科書の出版ブームが生じているようだ。評者自身、既に2つの企画に関わらせてもらったことがある。多くの研究者が切磋琢磨してより良い教科書を作ろうとするのは、教員と学生にとって大きなメリットである。本書が優れたものになったのも、著者たちが従来の教科書を研究して、それらを超えるものを作ろうとしたからであろう。また、著者の多くは別の教科書企画にも携わったことがあり、その経験は本書に寄与しているに違いない。

しかし、多くの研究者が自身の研究を深める時間や労力を犠牲にして、教科書の執筆で忙しくなる状況には、望ましくない側面もあるだろう。出版市場の論理が、研究者の活動を規定してしまっているのではないかという懸念も頭をよぎる。ただし、教科書を執筆するという経験は、研究者にとって回り道ではあるが、自らの狭い専門を超えてより幅広い知識や視座を得るきっかけにもなりうる。本書を優れたものにしているのも、そうした学際的な視座であった。教科書の出版ブーム

が、東南アジア政治研究の足かせではなく、さらなる深化のきっかけになることを願っている。

佐藤 仁.『反転する環境国家―「持続可能性」の罫をこえて』名古屋大学出版会, 2019年, 366 p.

生方史数*

世界がパンデミックと向きあうなか、国家指導者の一挙一動に注目が集まっている。一般に、危機の時代には国家のリーダーシップが期待されるといわれるが、国家や指導者が危機に際して実際にどのような役割を演じたのかは、学問的に検討されるべき課題であろう。

本書は環境問題や自然災害といった「危機」に対する国家のふるまいを、環境国家の反転一すなわち『『環境保護』の大義のもとに、地域の人々の生活が国家の枠組みに翻弄されて、人々と自然環境との関係がかえって悪化していくこと』（まえがき pp. iii-iv）という独自の概念を用いて分析している。ここで環境国家とは、著者の定義では「環境保護や資源の持続可能性確保を目的に行われる介入の影響が、自然環境だけでなくその地域の人々の暮らし全体に及ぶようになった国家」（p. 12）のことを指す。世界全体が環境対策を迫られる今日、このような国家の想定は途上国であっても意外ではない。しかも、一般に環境対策では国家に多くの期待が寄せられ

* 岡山大学大学院環境生命科学研究科